

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0040

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業(直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394			
		補正予算	105,200	161,211	153,121	140,309			
		令和4年度第2次補正予算				140,309			
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029			
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-			
		予備費等	-	▲ 297	-	-			
		計	747,489	848,788	944,776	1,284,732			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	94%	105%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	96,664							
	道路交通円滑化事業費	38,243							
	道路交通安全対策事業費	5,349							
	道路環境改善事業費	53							
計	140,309								
活動内容(アクティビティ)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	-			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	57	57	57	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P8,28,43,56(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

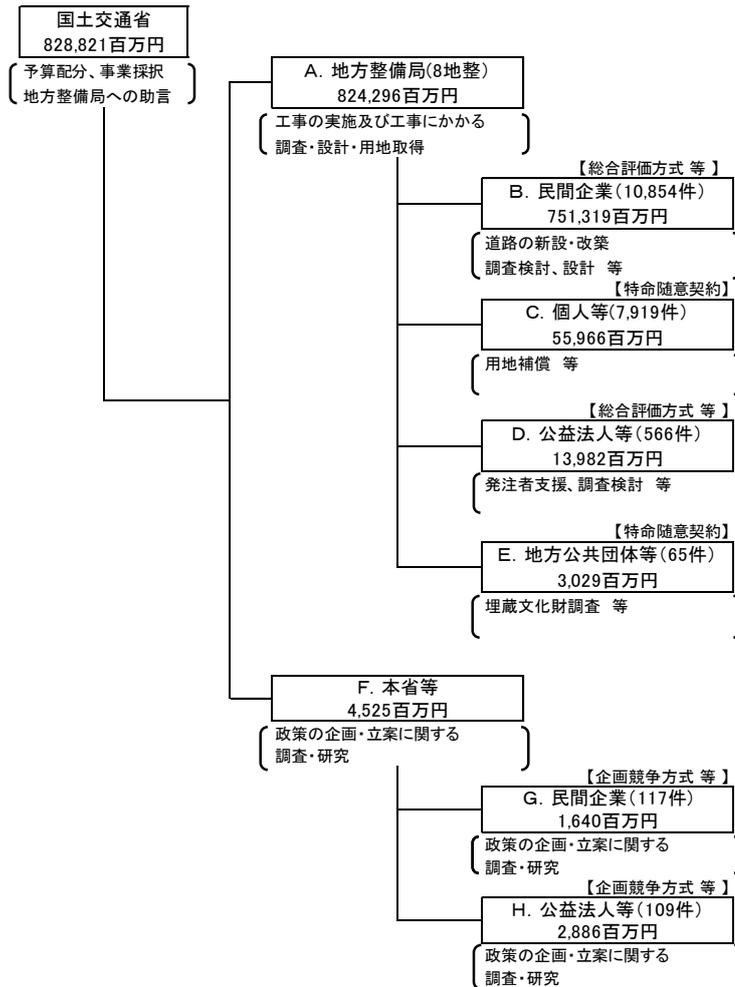
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 0036			
令和3年度	2021 国交 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C. 個人(イ)			D. 公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E. 日野市			F. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G. 株式会社長大			H. 道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本高速道路株式会社 東京支社	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋橋上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同団体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関するものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日本エフエアーリング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等		課長 高松 諭 課長 服部 卓也 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	178,078	411,585	411,028	456,684			
		令和4年度 第2次補正予算	11,689	107,760	106,788	125,962			
		前年度から繰越し	28,870	86,054	297,864	307,684			
		翌年度へ繰越し	▲ 86,054	▲ 297,864	▲ 307,684	-			
		予備費等	-	15,326	10,128	-			
		計	132,583	322,861	518,124	890,330			
	執行額	132,246	322,756	515,072					
	執行率 (%)	100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	70%	62%	99%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	75,376							
	地域連携道路事業費	31,267							
	道路環境改善事業費	16,536							
	道路交通円滑化事業費	2,783							
計	125,962								
活動内容 (アクティビ ティ)	補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	幹線道路ネットワークの整備	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	15	28	6	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	57	57	57
		目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)							
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P28,43,56(全体版)				
	新経済・財政再生計画 2021	分野:	-					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航等による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。

「個別道路事業の評価」: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>

また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

【令和2年度財務省予算執行調査】

○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。

○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - 0175			
令和2年度	国土交通省 0178			
令和3年度	2021 国交 20 0181			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省

516,899 百万円

〔 補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公
共
団体に補助を行う。 〕

【補助金等交付】

A. 地方公共団体(1463団体)

516,899百万円

〔 工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施 〕

＜兵庫県の例

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	13,817百万
円	
測量設計費	1,847百万
円	
用地費及補償費	2,282百万

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	13,817			
	測量設計費	調査検討業務	1,847			
	用地費及補償費	用地補償	2,282			
	委託費	調査検討業務	49			
	指導監督事務費	指導監督事務	8			
	計		18,003	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,003	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,877	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,214	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,033	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,545	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,001	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,894	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,078	補助金等交付			
9	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,980	補助金等交付			
10	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,785	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,025				
2	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	935				
3	A	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	789				
4	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	696				
5	A	岡山市	5000020331007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	693				
6	A	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	614				
7	A	宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	578				
8	A	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	495				
9	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	407				
10	A	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	338				

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	高速道路料金割引			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課		課長 橋本 雅道		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	安心と成長の未来を拓く総合経済対策(R1.12) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (R2.12) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(R3.11) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 (R4.10.28)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、補正予算を活用して高速道路の料金割引を実施。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大口・多頻度割引の割引率を拡充し、高速道路の通行者の負担を軽減するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	0	0	0	0			
		令和4年度 第2次補正予算	7,849	7,762	7,759	7,759			
		前年度から繰越し				7,759			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
		計	7,849	7,762	7,759	7,759			
	執行額	7,849	7,762	7,759					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	高速道路通行者負担軽減 補助金	7,759							
	計	7,759							
活動内容 (アクティビ ティ)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して補助を行い、高速道路の通行者の負担の軽減する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	適切な高速道路料金割引 の実施	高速道路料金割引に係る 高速道路機構からの交付 申請額と割引額	活動実績 当初見込み	億円	109	78	78	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/交付申請額			単位当たり コスト	割合	1	1	1	1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量を、対 前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車 国道の年間交通量の対前 年度比率 (算出方法)=対象年度の 年間交通量/前年度の年間 交通量	成果実績	前年度比率(%)	100	86	105	-	-
			目標値	前年度比率(%)	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	86	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年5月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P56(全体版)		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への賃付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

-			
---	--	--	--

